



希望の未来へ！あなたと市政のかけ橋に すずらんジャーナル

船橋市議会議員

はしもと 和子

2024年 第75号

市民相談はお気軽に

090-5574-9079

発行 橋本 和子

置き配バック・置き配ボックス

様々な物が、便利に届く社会、当たり前のようにネットで注文し、翌日届くサービスを当たり前のように利用する自分がありました。

配達するトラックドライバーの皆さんの事を考えずにいましたが、自動車運転者の長時間労働を防ぐことから、厚生労働大臣告示の改善基準告示が、2022年に改正され、2024年4月1日から施行されました。

これは、トラックドライバーだけではなく、バス、ハイヤ・タクシーなどの自動車運転者について、労働時間等の労働条件の向上を図るための拘束時間の上限、休息时间について基準が設けられ、自動車運転者の健康確保等の観点から改正されました。

特にトラック業界では、労働時間が短縮され、輸送能力が不足し、物が運べなくなる可能性が懸念され、ドライバー不足を深刻化させるなど社会問題となっています。



市民の方から、「テレビで見た。八王子市や佐世保市では、置き配バックを市民に無料配布している。船橋市でもやってほしい、そうすれば、少しでも、CO2の削減や、ドライバーの負担が減るのではないか」と言われました。



共働き世帯や子育て世帯、一人暮らしなど、生活環境が変化する中で、宅配サービスは、必要不可欠なものです。働く側の負担軽減はもちろんですが、本市においても、市民の意識向上のために、無料の置き配バックもしくは、宅配ボックス購入費助成をしてほしいと思います。



家庭で身近にできる温暖化対策
また、物流における温室効果ガス排出量の削減対策としても寄与すると認識していることから、購入費助成について、研究する。

骨粗しょう症検査

加齢などにより、骨密度が減少する「骨粗しょう症」になると、骨折しやすくなり、要介護状態に陥るリスクが高くなります。早めに診断を受け、食事や運動療法、日光浴の習慣化や薬による治療を早く始めることが重要です。骨粗しょう症は、自覚症状がなく、知らないうちに進行するため、定期的に、骨密度検査を受けることが重要です。

「骨粗しょう症」は、チョットした転倒やくしゃみをしただけでも骨折しやすくなるとも言われています。特に女性は、閉経後の女性ホルモンの減少により、「骨粗しょう症」の人は、男性300万人に比べ、女性980万人と約3倍以上と推計されています。

また、「骨粗しょう症」と聞くと、高齢者になる病気かと思いがちですが、若い女性でも、栄養不足・月経不順・運動不足などにより、骨密度が低下し、「骨粗しょう症」や骨折してしまうケースもあります。



2024年度から35年度までの国民健康づくり計画「健康日本21(第3次)」の中で、女性に関する項目を新設し、「骨粗しょう症」の検診受診率を2021年度の5.3%から2032年度15%まで向上させる目標が明記されています。これらの事を受け、本市においてどのように取り組んでいくのか伺います。

令和4年度より骨粗しょう症予防も含めた「女性のための健康講座」を開設し20歳~64歳までを対象に実施。

今後、2025年度からの「ふなばし健やかプラン(第3次)」を策定する中で、取り組みを検討する。

取り組みのひとつとして、検査方法についてですが、簡単にできるQUS法(超音波法)これは、超音波を用いてかかとの骨量を推定し、将来の骨折リスクを予測。骨粗しょう症の診断には使われませんが、骨の健康を知る上で、普及されています。

X線を用いたMD法、これは手のひらをX線撮影し、人差し指の骨とアルミニウムの濃度を比較して骨密度を測定します。DXA(デキサ)法、これは、骨粗しょう症の診断に使用される測定法で、腰や足のつけ根、または腕の骨に2種類のX線を当てて骨密度を測定します。

様々な検査方法がありますが、超音波法は、健康まつりなどで体験することができますので、被ばく量が極めて少なく迅速かつ制度の高い測定ができる、DXA法にたいし、検診費用を無料または他のがん検診のように500円で検診ができる体制を作るべきと考えますので、検診について、具体的に検討し、2025年度から、実施できるように、進めていただくことを強く要望いたします。

主な検査方法



DXA法

腰や足のつけ根、または腕の骨に2種類のX線を当てて骨密度を測定



MD法

手のひらをX線撮影し、人差し指の骨とアルミニウムの濃度を比較して骨密度を測定



QUS法(超音波法)

超音波を用いてかかとの骨量を推定し、将来の骨折リスクを予測。X線被ばくの心配はない

公明新聞より引用

カスタマーハラスメント防止

ハラスメントとは、いじめや嫌がらせのことですが、主に、職場でのハラスメントで、**パワーハラスメント**（パワハラ）、**セクシャルハラスメント**（セクハラ）、以前は女性に対することが主でしたが、女性から男性に対することも含まれています。**マタニティハラスメント**（マタハラ）では、妊娠・出産・育児に関しての嫌がらせでこれらは3大ハラスメントとも呼ばれ従業員の心身に深刻な影響を与えています。

訪問介護事業所を経営する女性の方から相談がありました。女性スタッフに対し、利用者さんからのセクハラがひどい。利用者さんは視覚障害のある男性で一人暮らし、出来ることをしてきたが、あまりにも度を越すので、警察や弁護士にも相談をしたこともあった。これ以上、会社として支援ができない。ハラスメント系の相談をどこにしたら良いのか調べたところ、厚労省の相談はあったが、もっと身近な所で相談を受けたいとのことでした。

今回は特に介護事業所について取り上げましたが、働く人がいやな思いをし、精神を病んでしまうケースもあり、離職する人もいます。そのようなことが無いようにしなければなりません。また、介護現場だけではなく、飲食店等お客からの嫌がらせで「もう、限界」といって廃業する自営業者も相次いでいます。

厚労省は昨年9月、うつ病など精神障害の労災認定基準を改正しカスハラ被害を新たに追加しました。また、公務員も被害者となるケースもあるため人事院は、今年の2月、国家公務員がカスハラを受けた場合、公務災害と認定できるように指針を改正しました。

東京都では、条例制定に向け動いています。さらに、厚労省では、顧客が理不尽な要求をするカスハラに対し、労働施策総合推進法（パワハラ防止法）を改正し、企業に対して相談窓口の設置を義務化するなどを検討しています。

カスタマーハラスメント（カスハラ）は、サービスを提供した側が、サービスを受けた側からのハラスメントで、2023年9月に「心理的負荷による精神障害の労災認定基準」が改正され具体的出来事として「顧客や取引先、施設利用者等からの著しい迷惑行為を受けた」いわゆるカスハラを原因とした精神障害が新たに追加されました。

事案ごとに個別の相談を受け国のハラスメント対策マニュアルを紹介するなど対応・助言している。（高齢者福祉部）

専門窓口の設置に対し、地域医療介護総合確保基金を活用しハラスメントの相談窓口設置を県に要望していく。



カスハラは、度が過ぎると刑事事件にもなりかねません。した方もされた方も嫌な思いが残るだけです。



自転車用ヘルメット購入費補助



ヘルメットの着用が、努力義務となっています。

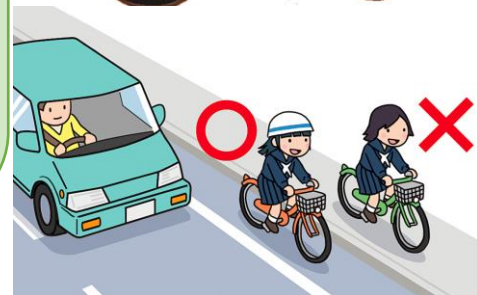
令和6年7月1日以降に購入した物に対し、2,000円を補助します。
(安全基準を満たし、かつ購入費用2,000円(税込)以上のもの)
詳しくは、広報ふなばし7月1日号・船橋市のHPをご覧ください。

自転車による悪質な違反や事故が相次いでいます。
道路交通法が改正され、2026年までに施行されます。

これまでの制度では、悪質性の低い交通違反の場合は「指導警告票」の交付にとどまり、罰則がありませんでした。

そこで、16歳以上の違反者には「青切符」が交付され、信号無視や一時不停止、右側通行といった通行区分違反、走行中の携帯電話使用(ながら運転)などが取り締まりの対象となります。

ただし従来通り、酒酔い・酒気帯び運転など危険な行為は、即時、掲示手続きの対象となる「赤切符」が交付されます。



自転車は、便利な乗り物ですが、常に危険との隣りあわせです。
転んだ時など、頭を守るためにも、ヘルメットを着用しましょう！

はしもと 和子 090-5574-9079

ホームページ hashimoto-kazuko.jp

市政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

S.35年 長野県軽井沢町生まれ 小諸商業高等学校卒業

八十二銀行入行 S.57年より船橋市在住 H.27年より保護司

